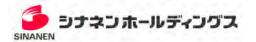
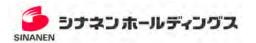


証券コード:8132 (東証1部)

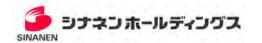
個人投資家向け会社説明会



- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix



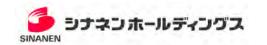
- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix



創業94年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証一部8132)
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山﨑正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業94年
従業員数	3,152名(連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社38社、関連会社13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、 住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2021年3月31日現在



エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

BtoC事業 エネルギー卸・ 小売周辺 事業

非エネルギー

及び海外事業

LPガス



家庭向け電力



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

BtoB事業 エネルギー ソリューション 事業

石油

法人向け電力





シナネンほか

自転車



シナネン サイクル





シナネン エコワーク





ミノス

抗菌

建物維持管理



タカラビルメンほか

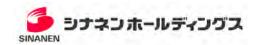
シェアサイクル



シナネンモビリティ+



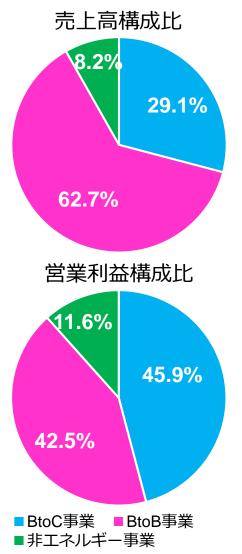
シナネンゼオミック



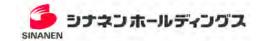
原油価格低下による減収の一方、仕入施策が奏功し利益面は好調に推移

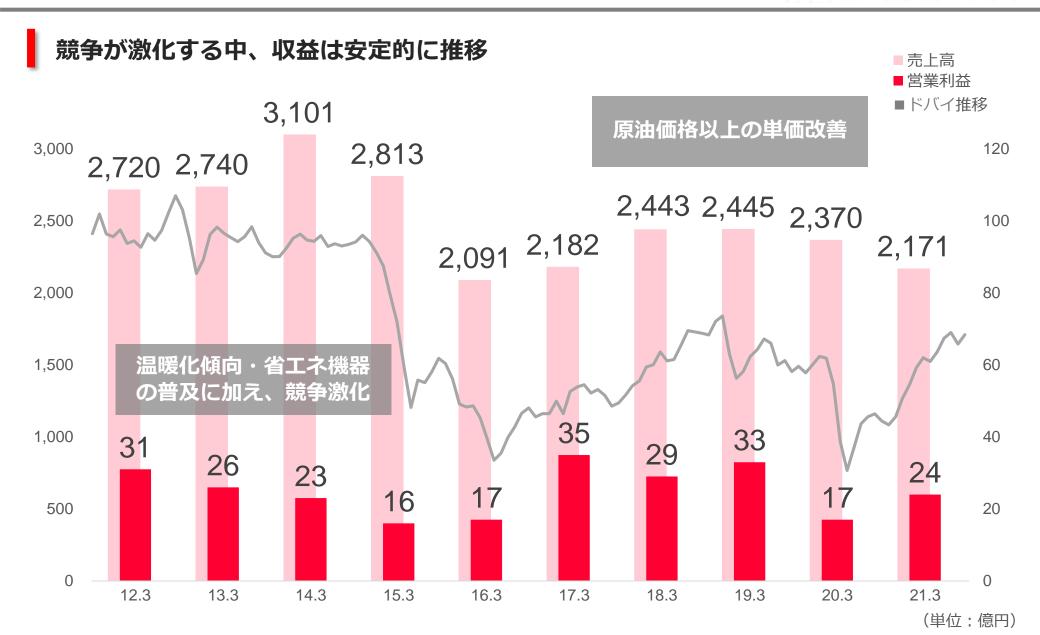
安定的な財務基盤を堅持

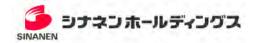
売上高	2,171億円	前期比 ▲8.4%
営業利益	29億円	前期比 +19.6%
経常利益	30億円	前期比 +37.2%
ROE	5.5%	
自己資本比率	52.9%	堅実な経営基盤
格付	_{長期 :} A- _{見通し :} 安定的	※日本格付研究所(JCR)



売上高・営業利益推移



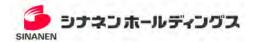




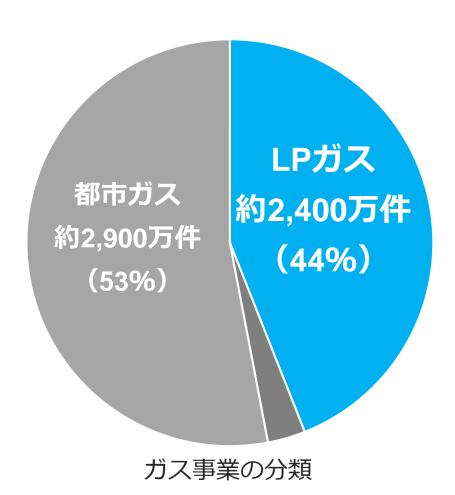
- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix

※ 本項目の数値は、断りのない限り、2021年3月末時点の数値となります。

LPガス事業



5割弱の需要家比率

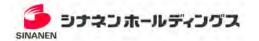


のの・のの47・17 (日本の 47・17 (日本の 47 (日本の

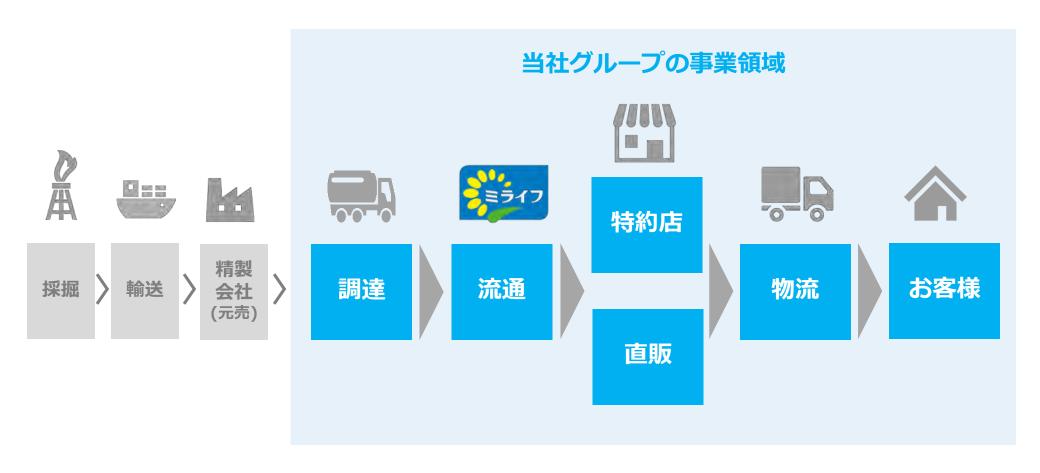


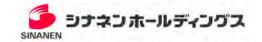
※経済産業省

第1回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ガスシステム改革小委員会 資料5「ガス事業の現状」(2013年11月12日)より



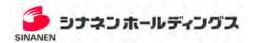
家庭用から業務用までLPガスを販売





東日本を中心に事業を展開、約100の拠点網





約1,000の会員(地域の販売店様や賛助会員様)で構成される顧客との接点

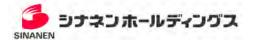
情報交換やLPガスに関する保安活動、販売促進に関する各種活動を実施











安定的な顧客網を構築

直売顧客

約22万軒

卸売顧客

約48万軒

70万軒

LPガス 取扱量

約**50**万t

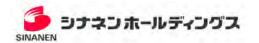






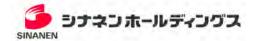
※ 株式会社石油化学新聞社発行 「2020年版 LPガス資料年報」より

石油事業



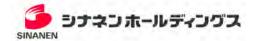
法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給





灯油の流通拠点網に強み、85か所の石油中継基地「オイルスクエア」を配置





灯油の流通拠点網に強み。インフラエ事向けの軽油販売を強化中

灯油 取扱量

約150万k化

国内流通量の10%超

軽油

災害復旧およびインフラエ事向けの供給を中心に、 販売取組み強化中

ガソリン

東北エリアに特化集中して、

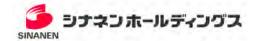
直営17か所、系列88か所のSSを展開

重油

国内工場向け販売とともに、 国内・海外にて船舶用重油の販売を展開

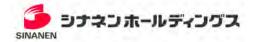
電力事業

当社グループの事業領域



小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出

当社グループの事業領域 小売 発電 送配電 お客様 SINANEN



LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力(低圧)顧客

約45,000軒

法人向け電力(高圧)顧客

約1,100軒

新電力販売量ランキング(事業者数約560社中): ミライフG 111位 シナネン 91位 ※2021年5月時点 新電カネットより

環境配慮型電力プランも提供

㈱サンリオのキャラクターを活用した情報発信も展開

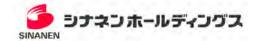


©2022 SANRIO CO.,LTD.NO, L628040

右:「シナネンあかりの森でんき」

応援隊長:シナモロール

左:あかりの森の番人・ポポネン



太陽光発電や発電設備メンテナンスなど幅広く展開

太陽光発電

メガソーラー<u>6基</u> 発電能力約<u>30MW</u> (約**1万世帯**分)



太陽光メンテナンス

国内初の太陽光メンテナンス 専門会社として発足

新規事業として風力発電事業を立ち上げ

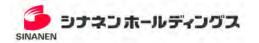
マイクロ風車発電

2020年3月参入、実証実験中

大型陸上風力発電

2020年5月参画、開発許可申請中

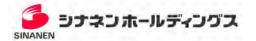
その他事業



非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

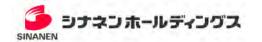
自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に36店舗
シェアサイクル事業	シェアサイクル 「ダイチャリ」を展開	運営ステーション数1,800カ所
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給10万t/年超
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	無機系抗菌剤国内 NO.2*
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理軒数780万超
建物維持管理事業	ビル・商業施設の管理・清掃、 斎場・病院の運営請負、 集合住宅のメンテナンス	管理物件数約5,400件

※ 当社調べ



- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix

中長期戦略



第二次中期経営計画の期間は2020年度~2022年度の3か年とし、 第三次中期経営計画(2023年度~2025年度)の躍進に向けた基盤整備と位置付け

第三次中期経営計画に向けた基盤整備

グローバル総合エネルギー サービス企業グループへの 挑戦 第三次中期経営計画 での更なる飛躍・躍進

グローバル総合エネルギー サービス企業グループへの進化

> 創業100周年 (2027年度) に向けて

第三次中期経営計画 2023年度~2025年度

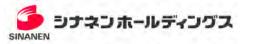
事業の選択と集中資本効率化に着手

総合エネルギーサービス 企業グループへの進化

> 第二次中期経営計画 2020年度~2022年度

第一次中期経営計画 2017年度~2019年度

基本方針:定量目標・定性目標



定量目標:資本効率を重視した目標設定

持続的に「ROE6.0%以上」 を生み出す事業構造の確立

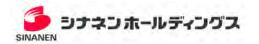
定性目標:第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固め

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

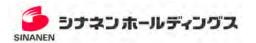
シェアサイクル事業



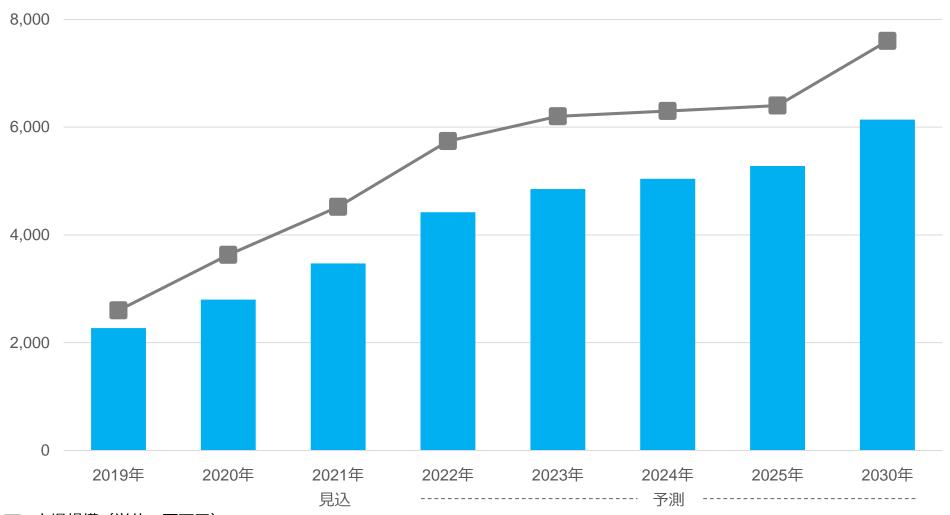
いつでも どこでも 気軽に使える



お近くのステーションを検索 専用アプリやWEBサイトで 予約可能 アプリ上のコード、もしくは ICカードにて開錠:鍵は不要 目的地へ移動 目的地に近いステーションで 返却 貸出ステーション以外の ステーションでも返却可能



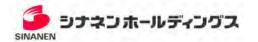
2030年には市場規模は80億円近くまで拡大、利用者数も6,000万人台に



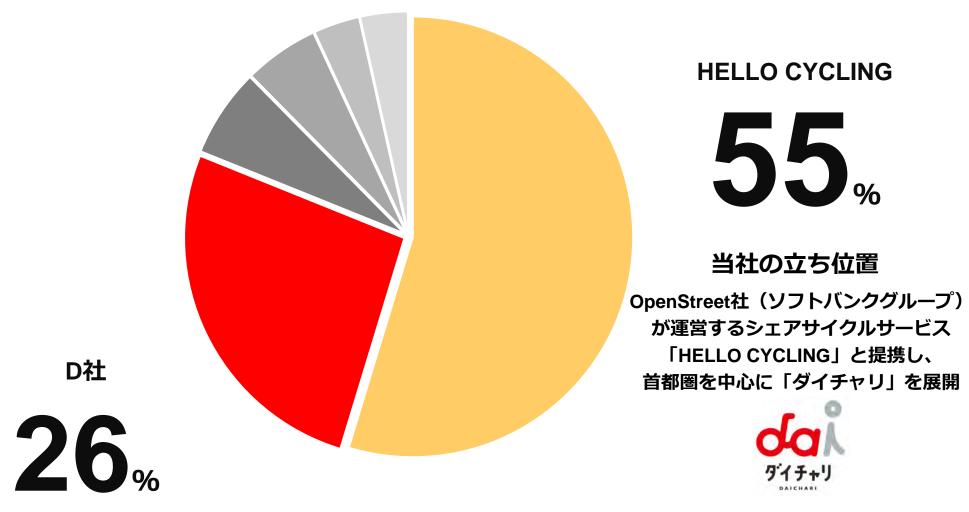
█ 市場規模(単位:百万円)

利用者数(単位:万人)

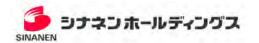
※ 株式会社富士経済「モビリティ・インフラ&サービス関連市場の将来展望 2022」より



国内主要事業者のうち、2社で8割を占める



※ 自社調べ 2021年10月末現在のステーション数から算出



国策としてシェアサイクルの導入を積極的に後押し

「自転車活用推進法」の策定 2017年



日本版MaaS_{*}の推進開始 2019年

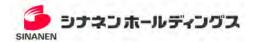


※Mobility as a Serviceの略

車や人の移動に関するデータを活用することで需要供給を最適化し、 移動に関する社会課題の解決を目指すサービス

SDGsへの関心の高まりも追い風に





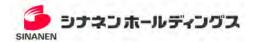
国内トップクラスのシェアサイクルサービスに成長



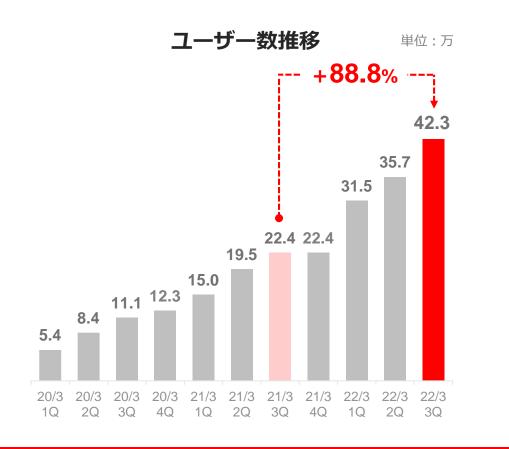


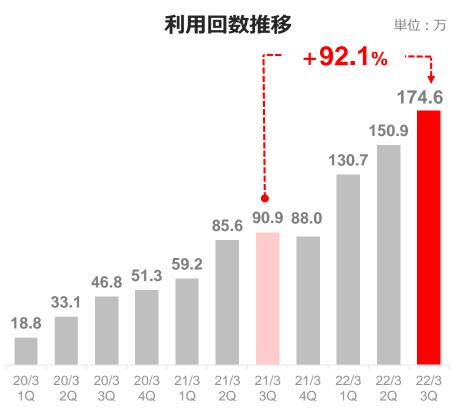
運営ステーション数 1,800カ所 設置自転車数 8,200台

※ 2021年3月末時点

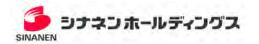


ステーション数の増加等により売上高は順調に増加、運営効率化により赤字幅も縮小ユーザー数・利用回数など各種KPIも、過去最高を更新中





来期以降の黒字化も視野



新たなメンテナンス拠点を設立、2022年中にバッテリー充電にかかるCO2排出量を0へ

実質再工ネ100% 電力供給





ユーザビリティ 向上







メンテナンス拠点 エコベース設立





シェアサイクルの利用のみで環境保全に貢献できる取り組みを開始



参画





電気使用量の一部を寄付

同額を シナネンが拠出

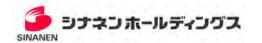




支援先

環境保全 活動団体

DX推進



生産性向上からビジネスモデルの変革へ

Step **1** 基盤構築 Digitization

Step2 拡張 Digitalization

Step**3** 変革 Digital Transformation

- RPA導入
- クラウド化
- リモートワーク
- セキュリティ強化
- データ整備
- 基幹システム刷新



- データ活用強化
- デジタルオペレーション改革
- デジタルシンキング/UX強化
- ITを活用した新規事業

DXが十分に浸透したことを確認 し、次期中期経営計画で検討

(例:エネルギー通貨)

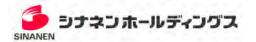




生産性向上

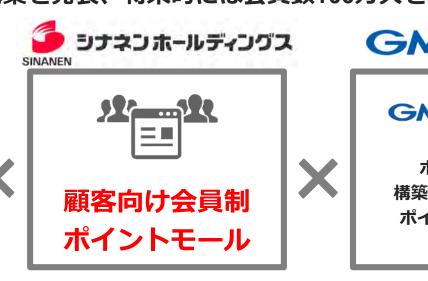
クロスセル/アップセル 生産性向上による 投資源資捻出

持続可能な経営スキーム と新たな収益源の確保



顧客向けポイントモールの構築を発表、将来的には会員数100万人を目標





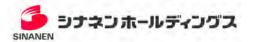


3社による共同開発運用

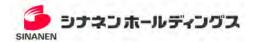
会員数100万人に向け、同業他社などを巻き込み、各種キャンペーンを展開予定

2021年12月、「DX認定事業者」に選定





- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix

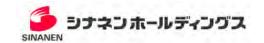


新規事業に係る先行投資やIT関連投資など

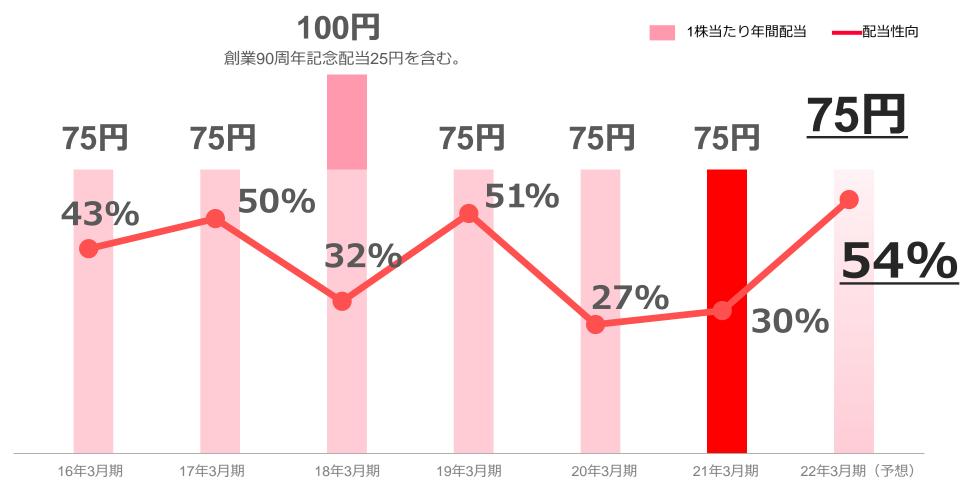
経営基盤整備の推進により、減益見込み

(単位:億円)

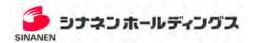
		2021年3月期	2022年3月期	前期比	
		通期 実績	通期 予想	(額)	(率)
売	上高	2,171	2,440	+268	+12.4%
営	業 利 益	29	21	8 ▲	▲28.5%
経	常利益	30	17	▲13	▲43.8%
	社株主に帰属する 期 純 利 益	27	15	▲12	▲44.8%



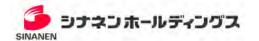
配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算



- 1. 会社概要
- 2. 各事業の概要
- 3. 中長期戦略と注目トピックス
- 4. 通期予想·配当方針
- 5. Appendix



ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで 地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

バリュー



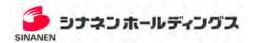
3つの礎



新たな価値の創造



こころ豊かな行動



業界では異色の外資系出身

【生年月日】1955年1月19日生

【 出 身 地 】 東京都

【最終学歴】1979/03 横浜市立大学 商学部 卒業

【 経 歴 】 1979/04 AIU保険会社入社

1996/01 Walt Disney Enterprises, Japan 入社

(現Walt Disney Company, Japan)

Finance Director

2001/01 <u>Electronic Arts, Japan</u>入社

CFO, Vice President

2004/04 Vale Japan株式会社入社

2012/12 取締役財務・経営管理担当

2016/06 同社 代表取締役副社長

2018/06 当社 社外取締役(常勤監査等委員)

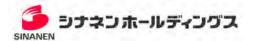
2019/06 当社 代表取締役副社長 企画担当役員

当社 代表取締役社長に就任(現在)

【 資 格 】 米国公認会計士、CFP

【 趣 味 】 ゴルフ、ギター





「煉炭」「豆炭」をルーツとするエネルギー界への挑戦

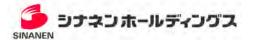




煉炭は明治中期、豆炭は大正中期に、 それぞれ日本人によって発明された 固形燃料です。

当時、家庭燃料の主役だった 薪と木炭に代わる固形燃料として、 当社グループはいち早く目を付けました。

時代をとらえる、**革新と挑戦のDNA**は、 変わりません。



時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年~ 1950年代~ 2000年代~ 2015年~ システム事業や 煉炭・豆炭など 石油・ガスを 脱炭素社会の 建物維持 固形燃料の 取り扱う 管理事業、 実現に向けた 日本最大の 日本屈指の 電力事業など 新たな 総合燃料 メーカーとして 多角化を 挑戦へ 商社へ 創業 推進













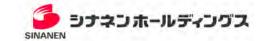




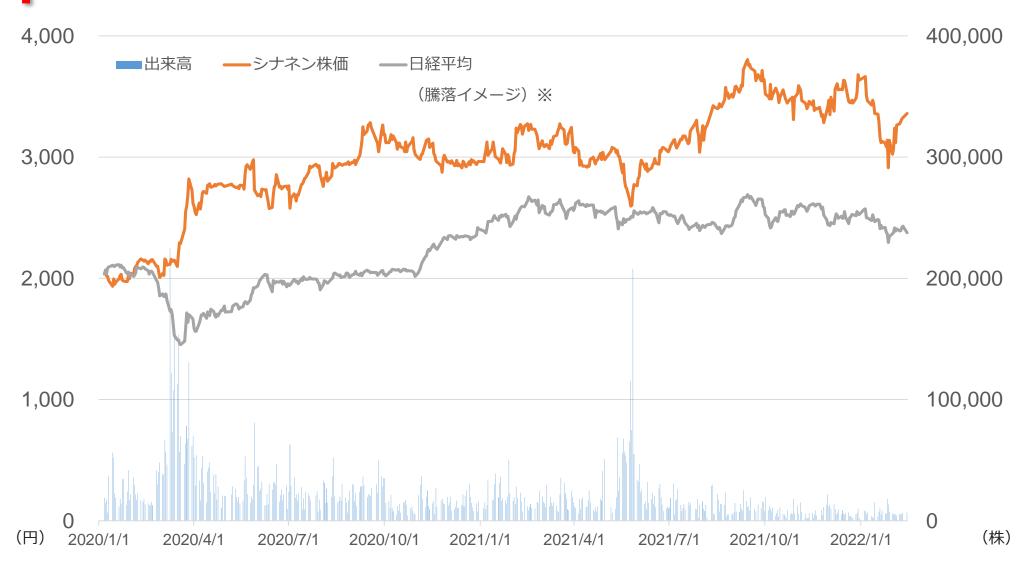


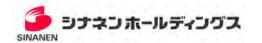






直近の株価は好調に推移





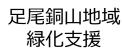
クリーン電力の普及を通じて 森林保護に貢献するプロジェクトを立ち上げ



クリーンエネルギーを使用いただくことで森の豊かさを守る「シナネンあかりの森プロジェクト」を2020年11月に立ち上げ

【プロジェクト活動事例】

八ッ場ダム 周辺地域 森林保護



湘南国際村 めぐりの森 再生事業







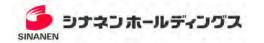


ぼくたちも このプロジェクトを 応援しているよ!

プロジェクト の詳細



©2022 SANRIO CO.,LTD.NO. L628040



地域社会・従業員・ユーザーなど各ステイクホルダーに向けた取り組みを実施

次世代人材

- ✓ 「いつもありがとう」
 作文コンクールの開催
- ✓ ファミリー向け体験型イベントへの出展
- ✓ キャリア教育支援の実施

社会貢献

- ✓ 「子供地球基金」への参加
- ✓ 農福連携への協力



女性活躍

✓ 女性活躍推進行動計画の策定

【女性従業員比率】

策定前:18.8% 21/3:**28.6%**

【女性管理職比率】

策定前: 0.1% 21/3: **3.2%**

✓ 女性役員比率 12.5%

従業員

- ✓ 健康経営の推進
- **✓ 研修**充実
- ✓ 外部登用・ジェンダーレス な登用を可能にする 新人事制度の運用

地域振興

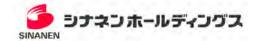
- ✓ 少年サッカー大会の開催
- ✓ 地域清掃活動の実施・参加



保安防災

- ✓ 保安に関するコミットメント
- ✓ 法定点検の早期実施
- ✓ CO中毒事故撲滅運動の実施

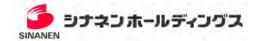




コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを推進

2015	持株会社体制に移行
	監査等委員会設置会社に移行
2016	取締役会 実効性評価 の開始
	社外取締役3名選任(社外取締役比率50%)
2017	任意の 指名委員会 の設置
2018	サクセッションプラン(後継者計画) の開始
2019	グループの内部監査機能を集約
2020	任意の指名・報酬委員会へ改組
2021	譲渡制限付株式報酬制度の導入

SDGsへの取り組み



・地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ







・多様な再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献







・シェアサイクル事業を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築







・安心・安全な施設維持・運営を提供する建物維持管理事業の拡大





・風土改革、働き方改革、人材育成を三位一体で推進







・地球環境や再生可能エネルギーに関する啓蒙活動を通じ、 SDGsへの理解を促進







・農福連携への協力を通じた障がい者の雇用支援と地域社会への貢献







・「子供地球基金」への協賛による、子どもたちの成長支援と国際貢献





・各世代の状況に合わせた次世代人材の育成支援



